

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 2 月 12 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 TEL 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 12 日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	8,760	—	△1,208	—	△1,595	—
21 年 3 月期第 3 四半期	8,277	△14.4	△ 530	—	△ 464	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	△ 52	72	—	—
21 年 3 月期第 3 四半期	△ 14	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22 年 3 月期第 3 四半期	449,013		18,328		4.1	393	28	
21 年 3 月期	442,499		17,900		4.0	379	61	

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 18,327 万円 21 年 3 月期 17,899 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
21 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
22 年 3 月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	11,300	1.0	△500	—	△900	—	△32	35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22 年 3 月期第 3 四半期 31,800,000 株 21 年 3 月期 31,800,000 株
② 期末自己株式数 22 年 3 月期第 3 四半期 456,052 株 21 年 3 月期 453,818 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22 年 3 月期第 3 四半期 31,344,406 株 21 年 3 月期第 3 四半期 31,349,832 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	— —	— —	— —	0 05	0 05
22年3月期	— —	9 50	— —		
22年3月期(予想)				9 50	19 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、内閣府の月例経済報告の判断では、景気は持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況となっております。

当行グループの主たる営業基盤である福井県内においても、個人消費が全体として弱い動きとなっており、鉱工業生産も電子部品、一般機械を中心に大幅に減少しました。有効求人倍率も引き続き低下しており、雇用情勢も厳しい状況となっております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券運用収益の増加により前年同期比4億82百万円増加して87億60百万円となり、経常費用は、不良債権処理費用の増加により前年同期比11億60百万円増加して99億68百万円となりました。

その結果、経常損失は12億8百万円となり、四半期純損失は15億95百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産4,490億円、純資産183億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,218億円（前年度末比54億円増加）、貸出金3,304億円（前年度末比98億円減少）、有価証券857億円（前年度末比10億円増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年9月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対 照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23,012	13,348
コールローン及び買入手形	6,423	545
商品有価証券	—	0
金銭の信託	506	—
有価証券	85,749	84,669
貸出金	330,489	340,339
外国為替	623	379
その他資産	3,171	1,736
有形固定資産	5,547	5,366
無形固定資産	327	247
繰延税金資産	1,643	2,044
支払承諾見返	2,378	2,489
貸倒引当金	△ 10,860	△ 8,666
資産の部合計	449,013	442,499
負債の部		
預金	421,836	416,354
外国為替	0	—
その他負債	4,083	3,357
賞与引当金	130	158
退職給付引当金	1,077	1,105
役員退職慰労引当金	228	226
睡眠預金払戻損失引当金	52	42
利息返還損失引当金	2	3
偶発損失引当金	111	64
再評価に係る繰延税金負債	783	797
支払承諾	2,378	2,489
負債の部合計	430,684	424,598
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	3,349	4,981
自己株式	△ 204	△ 203
株主資本合計	16,701	18,334
その他有価証券評価差額金	717	△ 1,363
土地再評価差額金	908	928
評価・換算差額等合計	1,625	△ 434
少数株主持分	1	1
純資産の部合計	18,328	17,900
負債及び純資産の部合計	449,013	442,499

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
経常収益	8,760
資金運用収益	6,634
(うち貸出金利息)	5,849
(うち有価証券利息配当金)	763
役務取引等収益	992
その他業務収益	507
その他経常収益	626
経常費用	9,968
資金調達費用	903
(うち預金利息)	894
役務取引等費用	688
その他業務費用	198
営業経費	4,962
その他経常費用	3,216
経常損失 (△)	△ 1,208
特別利益	1
償却債権取立益	0
その他の特別利益	1
特別損失	104
固定資産処分損	2
減損損失	79
その他の特別損失	22
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 1,311
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	256
法人税等合計	284
少数株主利益	0
四半期純損失 (△)	△ 1,595

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）
該当ありません。

「参考資料」

前年同四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益		8,277
資金運用収益		6,938
(うち貸出金利息)		6,105
(うち有価証券利息配当金)		781
役務取引等収益		1,025
その他業務収益		152
その他経常収益		161
経常費用		8,808
資金調達費用		1,176
(うち預金利息)		1,165
役務取引等費用		724
その他業務費用		608
営業経費		5,072
その他経常費用		1,226
経常損失(△)	△	530
特別利益		607
貸倒引当金戻入益		605
償却債権取立益		2
特別損失		18
固定資産処分損		3
減損損失		15
その他の特別損失		0
税金等調整前四半期純利益		58
法人税、住民税及び事業税		56
法人税等調整額		465
法人税等合計		522
少数株主損失(△)	△	0
四半期純損失(△)	△	464

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 平成22年3月期第3四半期損益の状況（単体）

- ・本業部分であるコア業務純益については、1,042百万円となり通期業績予想値の74.4%と順調に推移しております。
- ・経常利益は、貸倒償却引当費用が増加したこと等により、前年同期比768百万円減少の△1,346百万円の損失となりました。
- ・四半期の最終損益は、前年同期比1,283百万円減少の△1,722百万円の純損失となりました。

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	(単位：百万円) 平成 22 年 3 月期 通期業績予想 (12ヵ月間累計)
経常収益	8,577	8,072	505	11,100
業務粗利益	6,193	5,435	758	
資金利益	5,707	5,740	△ 32	
役務取引等利益	177	151	25	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	309 267	△ 456 △ 514	765 781	
経費(除く臨時処理分)	4,884	5,001	△ 117	
人件費	2,513	2,660	△ 146	
物件費	2,142	2,133	8	
税金	228	207	20	
①一般貸倒引当金繰入額	278	—	278	
業務純益	1,031	434	597	
コア業務純益(注2)	1,042	948	94	1,400
臨時損益	△ 2,378	△ 1,012	△ 1,365	
②うち不良債権処理額	2,790	56	2,734	
(貸倒償却引当費用 ①+②+③)	3,068	△ 608	3,677	
うち株式等損益(3勘定戻)	489	△ 917	1,406	
経常損失(△)	△ 1,346	△ 578	△ 768	△ 600
特別損益	△ 104	648	△ 752	
③うち貸倒引当金戻入益	—	664	△ 664	
税引前四半期純損失(△)	△ 1,451	69	△ 1,521	
法人税、住民税及び事業税	15	43	△ 27	
法人税等調整額	256	466	△ 209	
四半期純損失(△)	△ 1,722	△ 439	△ 1,283	△ 1,000

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円) (参考)		(単位:億円)
	平成 21 年 12 月末	平成 21 年 9 月末比	平成 21 年 9 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	41	57
危険債権	101	△ 40	141
要管理債権	4	1	2
合計	204	2	201
不良債権比率	6.12%	0.15%	5.97%

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額していません。
3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
・危険債権(破綻懸念先の債権)
・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 22 年 3 月末（予想値）	(参考)
連結自己資本比率	9.3%程度	平成 21 年 9 月末（実績） 9.74%
連結Tier 1比率	8.3%程度	8.73%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額 (単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	842	8	15	6	890	△ 12	9	21	890	6	13	8
株式	11	1	2	0	14	1	3	1	14	2	3	0
債券	698	8	10	2	729	△ 4	5	10	749	6	8	2
その他	132	△ 1	2	4	146	△ 9	0	9	126	△ 2	2	4

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用前、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券はありません。
 3. 子会社株式及び関連法人等で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（末残） (単位:億円)

	21 年 12 月末			21 年 9 月末	20 年 12 月末
	21 年 9 月末比	20 年 12 月末比			
預 金	4,228	16	△ 105	4,211	4,333
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
預 金 + 譲 渡 性 預 金	4,228	16	△ 105	4,211	4,333
貸 出 金	3,297	△ 37	△ 118	3,334	3,416

②個人・法人別預金残高（末残） (単位:億円)

	21 年 12 月末			21 年 9 月末	20 年 12 月末
	21 年 9 月末比	20 年 12 月末比			
預 金 合 計	4,228	16	△ 105	4,211	4,333
う ち 個 人	3,421	19	△ 108	3,402	3,530
う ち 法 人	694	△ 13	△ 26	707	720

③預かり資産残高（末残）

（単位:億円）

	21年12月末		21年9月末	20年12月末
	21年9月末比	20年12月末比		
国債	94	△ 0	94	94
投資信託	265	9	256	212

③消費者ローン残高（末残）

（単位:億円）

	21年12月末		21年9月末	20年12月末
	21年9月末比	20年12月末比		
消費者ローン残高	1,000	△ 14	1,015	1,047
住宅ローン残高	914	△ 8	923	950
その他ローン残高	85	△ 5	91	97